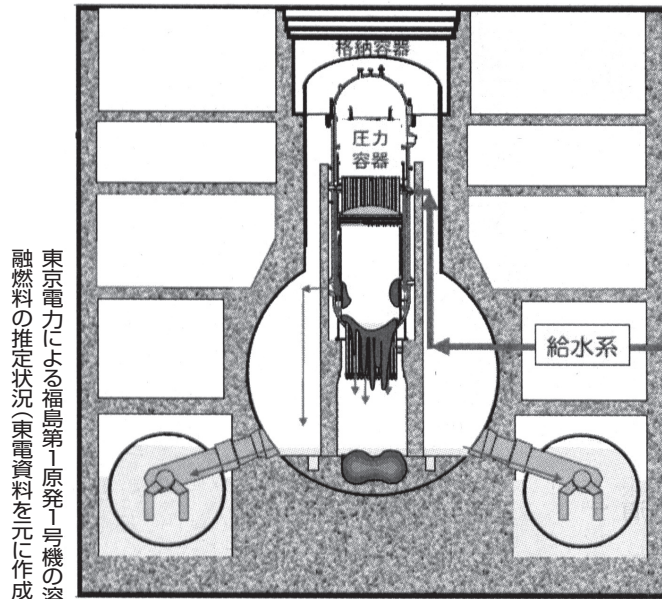


「収束」宣言より除染・賠償を

政府は昨年12月、福島原発事故の「収束」を宣言しました。しかし原子炉内の状態は誰にもわかりません。「収束」宣言は、事故を「過去」のものにし、故郷に帰りたい人を帰してなるべくお金がかからないようにする、除染・賠償に責任を持たず原発固執政策を進める、という下心が見え見えます。

■放射能汚染から国民まもれ

放射能汚染から国民と子どもの健康を守ることは、日本社会の大問題です。日本共産党は「被ばくは少なければ少ないほどよい」という大原則で▽食品の暫定規制値を厳しく見直し、全食品の迅速な検査・測定体制を速やかにつくる▽妊婦や子どもを守るため、保育園、学校、病院などを中心にした除染を国の責任で専門家を配置し緊急に行う—などを提言しています。



東京電力による福島第一原発1号機の溶融燃料の推定状況(東電資料を元に作成)

■放射性物質の放出現も

事故を起こした原発の燃料は、压力容器を突き抜けて格納容器にまで行っています。空中や地下への放射性物質の放出も続いており、汚染水が漏れる事故もあとを絶ちません。「収束」とは全く無責任です。

密集世界一

危険な若狭原発群の撤退を

福井原発の撤退、再稼働反対などを求めた政府交渉。中央はこくた恵二、宮本岳志両衆院議員(昨年11月22日、国会内)



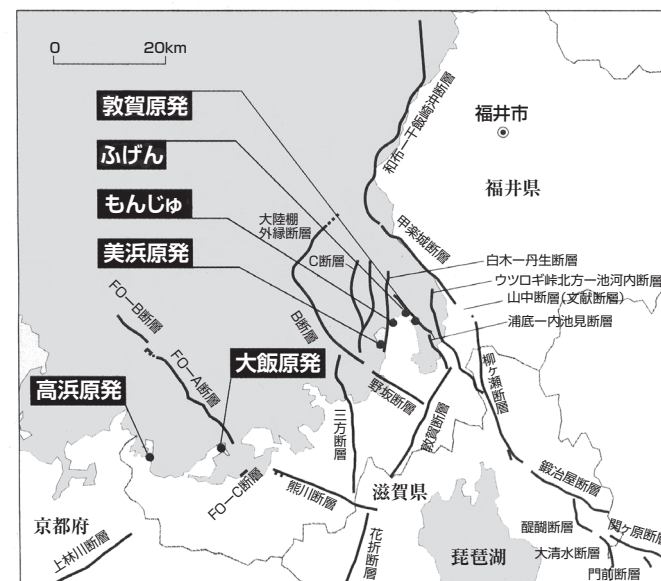
再稼働反対、びわ湖汚染対策を 近畿・福井の共産党が交渉

近畿6府県と福井県の日本共産党は昨年11月、若狭湾沿岸の原発撤退などを求め、政府3省(経産省、環境省、文科省)、関西電力本店、日本原子力発電敦賀地区本部

と交渉しました。政府に対しては、原発再稼働反対、高速増殖炉「もんじゅ」など特に危険な原発の廃炉、近畿1400万人の水源・琵琶湖の汚染対策など31項目を要望しました。

活断層の 巣に15基

15基が立地する若狭湾沿岸の原発密集度は世界一。琵琶湖は30キロ圏にあり、大事故が起されれば被害は計り知れません。若狭湾沿岸は「活断層の巣」で、3基が活断層から1キロ以内。過半数の8基が運転30年以上、うち2基が40年以上の危険な老朽原発です。



財源

原発埋蔵金活用を

原発「埋蔵金」4.8兆円→こんご約19兆円にも

- 使用済み核燃料再処理等積立金……………2兆3574億円
- 高レベル放射性廃棄物最終処分積立金…… 8375億円
- 原子力発電施設解体引当金……………1兆5931億円

原発利益共同体にも応分の負担を

原子炉メーカー、ゼネコン、銀行など約100社のためこみ金は80兆円にも

日本共産党は、原発の賠償や除染・廃炉のための財源として、原発の使用済み核燃料=核のゴミ=を再処理するため電力会社が積

み立てている「埋蔵金」と大企業のためこみ金を使うべきだと提案。野田首相は検討を約束しました。